

国土交通省

(出典・引用) 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000032.html

新たな住生活基本計画

新たな住生活基本計画で2035年度までの日本の住生活基本計画における具体的な成果目標と施策の方向性が示された。人口減少や少子高齢化が進む2050年を見据え、「住まうヒト」「住まうモノ」「住まいを支えるプレイヤー」という3つの視点から、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指す。

主な取り組みには

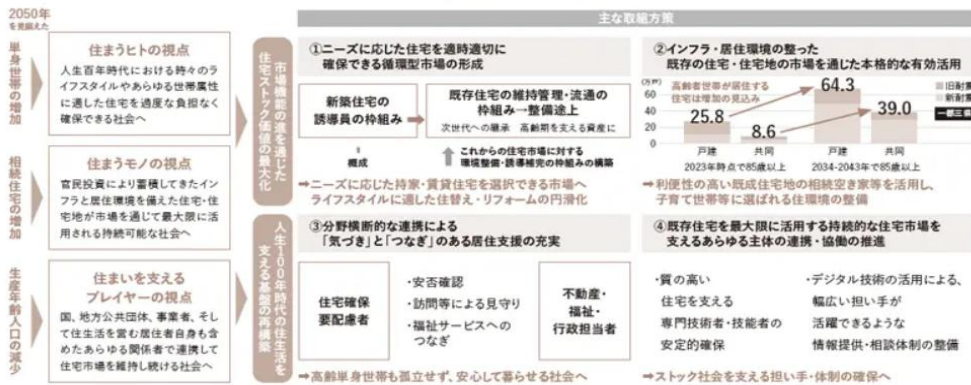
- 既存住宅の資産価値評価やリフォーム市場の拡大
- 高齢者・子育て世帯への居住支援
- 空き家の適正な管理と活用



が含まれる。また、災害に強く環境に配慮した持続可能な住環境の構築。国や自治体、民間団体が連携し、デジタル技術も活用しながら住宅ストックを循環させる市場形成を推進する包括的な指針となっている。

新たな住生活基本計画(全国計画)

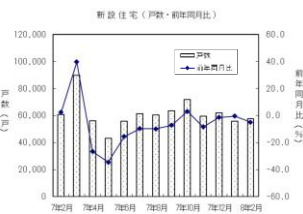
図)出展:Housing Tribune Online



国土交通省

2月着工戸数 5.8万戸 4カ月連続減少

2月新設住宅着工戸数は**5万7,630戸（前年同月比4.9%減）**で**4カ月連続の減少**。貸家・分譲住宅は減少が続き、持家も再び減少で、持家の増加は1月単月に留まった。依然として物価上昇による生活者のマインド低下がみられる。



(出典・引用) 国土交通省 https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001360.html

フクビ化学・竹中工務店・出光興産

再生プラの建材利用に成功

フクビ化学工業や竹中工務店、出光興産、ケミカル・リサイクルジャパン、プライムポリマーの5社は使用済プラを原料とした再生プラの製造、および再生プラを使った建設資材の開発に成功。フクビ化学工業はこの再生プラを乾式遮音二重床「フリーフロアーCPシリーズ」の支持脚部分へ適用し、竹中工務店が活用。**廃棄物を出さない建築手法「サーキュラーデザインビルド」の実現を目指す。**

(出典・引用) フクビ化学工業(株) <https://www.fukubi.co.jp/news/information/2026041001>

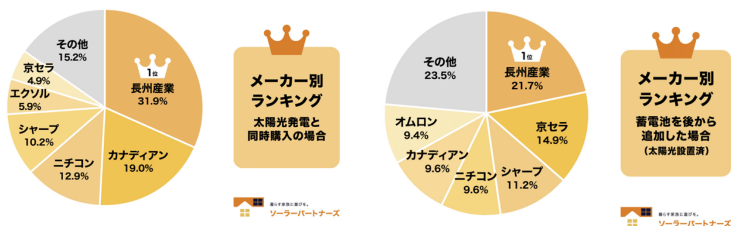
(株)ソーラーパートナーズ

(出典・引用) PR TIMES <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000039.000046700.html>

2026年家庭用蓄電池人気メーカーランキング

太陽光発電と蓄電池の見積サイトを運営するソーラーパートナーズは2025年に蓄電池契約のあった成約データ3,000件を集計し、家庭用「蓄電池の人気メーカーランキング」を発表。

調査では、太陽光発電と蓄電池を同時に設置した場合と、太陽光発電の後から蓄電池のみを設置した場合に分けてランキング。いずれのケースでも長州産業がトップだった。





2026年度住宅関連の各補助事業が動き出しました。まだ発表前の事業もありますが、住宅関連を一覧にまとめましたので、昨年から減額等になっている点など改めて確認して下さい。

2026年度住宅関連補助金一覧 (共同住宅、非住宅関連は除く)

事業名	主な対象	補助金額	ポイント
みらいエコ住宅2026事業	GX志向型住宅、長期優良住宅、ZEH水準住宅の新築。 既存住宅の断熱改修、エコ住宅設備の設置などのリフォーム	新築：35万～125万円/戸 リフォーム：最大40万～100万円/戸	(住宅省エネ2026キャンペーン) 2026年の中心制度。新築とリフォームの両方に対応
先進的窓リノベ2026事業	既存住宅の窓・ドアの高断熱化改修	最大100万円/戸	(住宅省エネ2026キャンペーン) 開口部改修に特化
給湯省エネ2026事業	新築・既存住宅への高効率給湯器の導入	機器ごとに定額補助	(住宅省エネ2026キャンペーン) エコキュート、ハイブリッド給湯機、エネファーム等が対象
家庭用蓄電システム導入支援事業	家庭用蓄電池の導入	最大60万円/台	DR(デマンドリスポンス)対応など 一定要件あり
新築戸建住宅のZEH・ZEH+化等支援事業	注文・建売住宅のZEH、ZEH+	45万～90万円/戸	ZEH水準以上の新築向け
サステナブル建築物等先導事業(LCC02評価先導型)	先導的な脱炭素住宅・建築	最大200万円/戸	CO2削減を強く意識した先進的 事業向け
2050先導型住宅推進事業	レジリエンス性の高い新築・リフォーム	定額50万円/戸	災害対応・防災性向上を重視。 みらいエコ住宅2026事業と併用可能
既存住宅のZEH改修促進支援事業(仮)	既存住宅のZEH改修	最大250万円/戸	既存住宅の大規模省エネ改修向け
既存住宅の断熱リフォーム支援事業	断熱材・窓による改修	最大120万円/戸	住宅全体または居間中心の断熱改修

■ 2026年度と2025年度の違い (住宅省エネキャンペーン)

【みらいエコ住宅2026事業】

2025年の子育てグリーン住宅支援事業から名称変更。

新築) 2025年: GX 160万円/戸, 長期優良 80万円/戸, ZEH 40万円/戸
⇒ 2026年は地域区分による補助額差が導入され、GXは減額。

リフォーム) 「必須工事を何種類やるか」の考え方から2026年は古い住宅をどの基準まで引き上げるかが重視される。

- 新築住宅の交付申請期間と予算上限額

GX志向型住宅	125万円/戸 (1～4地域)
	110万円/戸 (5～8地域)
長期優良住宅	80万円/戸 (1～4地域)
	75万円/戸 (5～8地域)
ZEH水準住宅	40万円/戸 (1～4地域)
	35万円/戸 (5～8地域)

また新築住宅に係る補助金は、申請タイプに応じて、段階的に交付申請の受付に変更。なお、リフォームについては、申請期間ごとの予算上限額の設定は行われません。

交付申請期間	第Ⅰ期 (3/31～5/12)	第Ⅱ期 (5/13～12/31 ^{※1})
長期優良住宅・ZEH水準住宅 (合計：1,450億円)	上限額 400億円	上限額 1,050億円
GX志向型住宅 (合計：750億円)	上限額 200億円	上限額 550億円
受付対象の申請タイプ	注文	注文、分譲、賃貸

【先進的窓リノベ2026事業】

上限が前年度の半分の最大100万円/戸。各サイズ・性能ごとの補助額も15～20%程度少なくなっている。

【給湯省エネ2026事業】

2025年に比べ給湯器本体の補助は増額、ただし性能加算・撤去加算は縮小されている。特にエネファームの性能加算は廃止。